展望台

トランプ政権が招いた同盟の転換期

森本　敏

通常、米国の新政権が誕生した場合、まず閣僚をはじめとする要人の人事を行い、次に政策チームを作って前政権の政策をレビューしつつ、新政権の政策を夏頃までに順次公表する。そして、必要に応じて議会に予算要求をするという段取りがとられてきた。

トランプ第二期政権は初めから前政権の政策をレビューすることなく、バイデン政権を全否定し、高関税や相互関税、国際協力枠組みからの脱退、多国間主義の否定、不法入国者の追放、政府職員の大量削減、パナマ・グリーンランドなどに見られる「一国主義」的政策を進めつつ、一方で、社会やメディアの目を引くことを好んで行うという路線を進めている。しかし、新たな対中戦略、対ロ戦略どころか、国家安全保障戦略や包括的な経済・財政政策さえ明らかにしていない。米国は、その都度「ディール」をして主張を押し通すやり方なので、戦略は不要というのであろう。それでも１兆ドルに及ぶ膨大な国防予算を議会に通すためには、バイデン政権の国家防衛戦略のままというわけにはいかないので、これは国防予算とほぼ同時期に見直す予定といわれる。

この米国の状況をみて「米国は変わった」と

いう見方をする人がいるが、そうではない。米国社会は第一期トランプ政権の頃から明らかに変化が見られたのである。近代史を見ると米国は国際社会の安定と繁栄のために重要な役割を果たし、世界に投資を行い、海外に兵力を送って犠牲を払いつつ貢献してきた。そのおかげで多くの国は生産した商品を米国に輸出して金儲けをしている。一方で、米国の軍事関与に依存して防衛費も十分出さない。それなら関税をかけるぞ、国防費をもっと出して自分のことは自分で面倒を見ろ、これが米国の率直な国民感情である。トランプ政権はそれをあまりに直截的に政策にしたため、リバーカッションが生じているだけのことである。

しかし、このまま行くと、高関税はインフレを再燃させ、雇用も思ったほど回復せず、対外経済援助・環境・教育政策の後退や国際協調からの決別は自由貿易体制を損なう効果しか生み出さない。最も深刻な現象は同盟の崩壊とGS（グローバル・サウス）の離反であろう。また、政権の人事を見ると、マイケル・ウォルツ国家安全保障大統領補佐官の辞任は大きな痛手である。政府効率化を担当するイーロン・マスク氏とルビオ国務長官、ベッセント財務長官とミラー次席補佐官の関係も微妙であるといわれ、人事もうまくいっているとは言えない。

ウクライナ停戦協議を通じて、米欧の同盟関係は戦後、初めての危機を迎えつつあるが、NATOはもとに戻らない。ウクライナや欧州諸国の意見を軽視してロシアとの停戦合意だけに奔走する米国の真意は理解できないが、トランプ大統領はプーチン大統領と独裁的なリーダーとして何か共感を覚えるものを持っていると考えているのであろう。しかし、プーチン大統領は冷厳な現実主義者であり、ウクライナを手放す考えは全くない。ロシア経済は、やがてゆっくりと戦力回復と国内産業の復活を成し遂げるであろう。中国はロシアの国力回復は決して望まないが、ロシアが欧州諸国やウクライナに勝利するまではロシアへの支援は続ける。ロシアが負けると米国が中国に正面から向かってくることになり、それは中国にとって利益にならない。ただ、現在のパワーバランスを見るとロシアは依然として核大国であるが、ロシア経済が近く、中国経済に追いつくとは予想できない。

深刻な問題は同盟の崩壊で、NATOは機能していない。現にバルト諸国に対してロシアは無人機攻撃を行っているが、NATOは北大西洋条約に基づいて反撃する兆候はない。欧州では有志連合が結成されているが、この有志連合が全面的な集団的自衛権を行使するような組織になるとは考えにくい。ベラルーシでは多数の中国兵が訓練を受けていると言われる。北朝鮮も対ロ支援を公式に認めた。ウクライナ戦争が一時的停戦を迎えても中国や北朝鮮の支援が止まることはない。

日米同盟も日本の自立性を主張する意見が盛んであるが、同盟の本義を理解していない人が多すぎる。日本として米国に向き合うべき態度は、第一に台湾や朝鮮半島の危機に際して国家の総力を挙げて米国の対応を支援することである。台湾や朝鮮半島の危機を乗り越えずに日本や米国の安全が確保できるはずはなく、これができないで自立性などありえない。第二は、そのためには米国が困っている分野の支援をできる限り援助することである。すなわち、日米間で、艦艇・航空機など防衛装備の共同開発や共同生産、あるいは協力的活動（共同使用基地の建設やサイバー・宇宙・海洋における共同活動など）を進め、日米共同の抑止強化を図ることである。そのための指揮統制体制も万全でなければならない。トランプ政権をとやかく言う前に同盟国として日本がやるべきことをきちっとやる。これが自立性の意味するところであろう。

元防衛大臣